

(注：このニュースではホームページを「HP」と表記しています。)

## 1. 全般

### 中教審が教育基本法改正と振興計画の中間報告

中央教育審議会は 2002 年 11 月 14 日、教育基本法見直しと教育振興基本計画策定の中間報告を出した。公共意識、国や郷土愛、家庭の役割などを盛り込んでいる。(中教審HP = <http://www.mext.go.jp/b-menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/021101.htm>)

中央教育審議会(会長・鳥居泰彦慶応義塾学事顧問)は 2001 年 11 月 26 日に遠山文部科学大臣から「教育振興基本計画と新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方」について諮問を受けて以来、総会を 11 回、その下に設置された基本問題部会を 16 回開催し、約 1 年間にわたって審議を重ねてきたが、2002 年 11 月 14 日の第 26 回総会において中間報告をとりまとめ、遠山文部科学大臣に提出した。「郷土や国を愛する心」「公共に主体的に参画する意識」「教育における家庭の役割」などを入れた教育基本法の見直しと、「教育振興基本計画」の策定を求めている。今後、「1 日中央教育審議会」(公聴会)や教育関係者・有識者等からのヒアリング、パブリックコメント等を通じて意見を聞きながら答申に向けてさらに議論を続ける予定。(各紙 11 月 15 日付、文部科学広報 12 月 10 日付)

### 総合科学技術会議が「学術会議の在り方」中間報告

日本学術会議の在り方の調査・検討を進めてきた総合科学技術会議の専門調査会(石井紫郎会長)による中間まとめが第 22 回総合科学技術会議で了承された。学術会議の役割を 1) 科学者の交流・情報交換とそれを通じた科学の水準の向上、2) 政府に対する情報提供・助言を通じた政策への寄与、3) 社会への科学に関する情報発信と社会からの意見・要望の伝達、と規定。現在の 3 年ごとに会員全員が交代する「期制」を見直し、定年制ないし任期制導入、会員選出には科学的業績を持ち学術会議の使命を理解した者を現会員による推薦・投票等により選出、現 7 部門を 2 ~ 3 部門とする、などとしている。(科学新聞 11 月 22 日付)

### 科学者とマスメディアのすれ違いを調査

情報発信した研究成果がマスメディアで正しく伝わったかどうかについて、基礎科学研究に携わる研究者自らがアンケート調査を進めている。最先端の研究も社会への積極的な情報公開が求められる中で、メディアとのコミュニケーションギャップを考えようという試み。企画したのは渡部潤一・国立天文台助教授ら。同天文台は 1998 年に国立の大学・研究機関では初めての本格的な広報部門を発足、同助教授は広報普及室長を務めてきた。(日経 11 月 29 日付)

### ILO 理事会が「公務員の労働基本権制約」見直し勧告を採択

国際労働機関(ILO)理事会は 11 月 21 日、日本政府が閣議決定した公務員制度改革大綱は公務員の労働基本権を制約しているとして、見直しを求める勧告を採択した。連合などが 2002 年 2 月に「ILO 条約に違反している」と提訴したのを受けて出された。全労連も 3 月に提訴していた。総務省は「わが国の実情を十分理解した判断とは言えず、承服しがたい」としている。(毎日、朝日、産経 11 月 22 日付)

### 改正学校教育法成立—大学評価義務付け、段階的是正措置、専門職大学院設置など—

私大を含む全大学に第 3 者機関の評価を義務づける、法令違反の公私立大学等に対する段階的は是正

措置を可能にする、ビジネススクールなど専門分野の実務家を養成する「専門職大学院」の設置を可能にするなどの学校教育法改正が 11 月 22 日の参院本会議で自民、公明、保守の与党3党と民主党などの賛成、共産党、社民党の反対で可決、成立した。この法律は 2003 年 4 月 1 日から施行される。ただし大学評価については 2004 年 4 月 1 日から施行される。（各紙 11 月 23 日付）

### **法科大学院（ロースクール）関連法成立**

法科大学院を法曹養成の中核機関に位置づけ、司法試験のあり方など法曹養成制度を抜本的に改革する「法科大学院教育・司法試験等連携等法」と「改正司法試験法・裁判所法」が 11 月 29 日の参院本会議で、自民、公明、保守の与党3党などの賛成多数で可決、成立した。同連携等法は 2003 年 4 月から、改正司法試験法は 2005 年 12 月からなど、法律によって段階的に施行される。（読売 11 月 30 日付）

### **沖縄大学院大学候補地、3 か所に絞り込み**

政府と沖縄県は 12 月 3 日、沖縄振興策の一環として設立準備を進めている「沖縄大学院大学」の建設候補地を糸満市喜屋武、恩納村、北中城村の 3 地区に絞った。政府は 2 月ころまでに建設地を決定する方針。2005 年の研究機関創設、2007 年の大学院生受け入れ開始をめどに、準備を進めている。（読売 12 月 3 日夕刊）

### **技術経営（MOT）大学院相次ぎ登場**

技術と経営の両面に強い人材を育てる技術経営（MOT）大学院が相次いで登場する。4 月に早稲田大学、芝浦大学、九州大学などが新設、2004 年以降も同志社大学、武蔵工業大学などが続く。これまでも 1999 年に奈良先端科学技術大学院大学が、2002 年 4 月に東北大学が開設している。経済産業省によると、アメリカでは 200 以上の大学が MOT 課程を設置しており、そこで修士号を取得する企業人は年間 1 万人に達する。日本は MOT 教育機関の定員が来年度にやっと合計約 300 人。（日経 12 月 4 日夕刊）

### **学術会議天文研連が声明「トップダウン政策の見直しを」を発表**

日本学術会議天文学研究連絡委員会は 12 月 9 日、声明「日本の科学を疲弊させるトップダウン政策の見直しを」を発表した。声明では、「すぐ結果の出る応用・開発」研究に偏った重点配分を過度に進めており、基礎的な科学・学術を軽んじていること、プロジェクトのランク付けが専門家のしっかりした評価を欠いたまま官僚主導により短期間でなされ大きな禍根を残すものであること、などを指摘している。（天文研連HP = <http://sunrise.hc.keio.ac.jp/mariko/kenren/tenmon.kenren.html>）

### **大学設置審が 15 大学来春開校を答申**

文部科学省の大学設置・学校法人審議会は 12 月 11 日、2003 年度の開校を目指して文科相から諮問された 15 大学の設置を含む学部・学科の増設 45 件、大学院の新設と研究科・専攻の増設 96 件を認めるよう答申した。少子化の影響を受け、新たに開校する公私立 15 大学のうち 13 校が既存の短大を改組・廃止しての設置となる。また、高度専門職業人を育成するために来年度新設される「専門職大学院」への移行を予定して、早稲田大、芝浦工大に技術マネジメントなど 3 専攻が発足する。（朝日、東京、日経、読売など 12 月 12 日付）

### **総合規制改革会議が第 2 次答申**

政府の総合規制改革会議は 12 月 12 日、小泉首相に第 2 次答申を提出した。この中で医療、福祉、教育、農業の 4 分野を「官製市場」と名づけ、株式会社参入を含む大胆な規制緩和の必要性を掲げたが、

省庁などの抵抗で具体的成果は乏しい。教育分野では、大学院レベルの職業実務教育分野への株式会社の参入などを検討している。（各紙 12 月 13 日付）

### **構造改革特区法が成立**

地域を限定して規制を緩和し、経済の活性化を図る「構造改革特別区域法」が 12 月 11 日午後の参院本会議で、与党 3 党と民主党などの賛成多数で可決、成立した。2003 年 4 月から地方自治体からの申請を受け付け、来年夏前には特区第 1 号が誕生する見込み。特区法には学校教育法や農地法など 14 の法律の 17 項目の規制について特例措置を盛り込んだ。特区認定の細かな条件などは、今後政省令や通達の改正で定められる。（読売 12 月 11 日付夕刊）

### **総務相が私大補助金の削減を勧告**

片山総務